

様式第 1 号（第 8 条関係）

年度中小企業施設設備復旧支援事業費補助金 交付申請書

平成 年 月 日

宮城県知事 殿

（申請者）

住 所

名 称

代表者名

印

年度において、中小企業施設設備復旧支援事業を下記により実施したいので、補助金等交付規則第 3 条の規定により中小企業施設設備復旧支援事業費補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

- | | |
|----------------|---|
| (1) 補助事業に要する経費 | 円 |
| (2) 補助金交付申請額 | 円 |

2 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分
（別紙「補助事業計画書」のとおり）

3 補助事業完了予定日

年 月 日

（関係書類）

- ① 補助事業計画書（別紙 1）
- ② 補助事業に要する経費の根拠が分かる書類（見積書の写し）
- ③ 直近 3 年間の財務諸表
- ④ 定款の写し
- ⑤ 登記事項証明書（全部事項・現在事項）〔法人の場合〕又は代表者の住民票抄本〔個人の場合〕
- ⑥ 納税証明書（税目：全ての県税）
- ⑦ 暴力団排除に関する誓約書（別紙 2）
- ⑧ 株主名簿の写し〔株式会社の場合〕又は社員名簿の写し〔特例有限会社の場合〕
- ⑨ 中小企業施設設備復旧支援事業に係る申告書（別紙 3 - 1 又は別紙 3 - 2）
- ⑩ その他知事が必要と認める書類

中小企業施設設備復旧支援事業費補助金 補助事業計画書（補助事業実績報告書）

1 事業者の概要

①事業者名					
②代表者役職・氏名	役職：		氏名：		
③（本社）所在地 ・電話番号	〒 —)		(電話： — —)		
④業 種 ※「日本標準産業分類表」 から選択	大分類	中分類		小分類	
	[E] 製造業	番号（2桁） []	番号（3桁） []		
⑤事業内容				(売上割合)	⑥資本金 円
				%	
	(兼業の場合、その事業内容)			%	⑦従業員数 人
⑧補助事業担当者	役職：		氏名：		
	電話番号：		FAX：		Eメール：
	書類等送付先所在地・名称：				
⑨主な施設の被害状況	「主な施設」の名称			主な施設の 被害区分	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊
	「主な施設」の所在地				

2 生産施設の復旧整備の内容

① 番号	被害のあった生産施設の状況				左に記載した生産施設の復旧整備内容				
	②被災施設名	③構造	④延べ床面積 (㎡)	⑤被害の程度	⑥復旧施設名	⑦構造	⑧延べ床面積 (㎡)	⑨復旧内容	⑩補助対象経費 (税抜き) (円)
	所在地		うち生産施設部分		所在地		うち生産施設部分		
		()階建 <input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊		()階建 <input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 修理 <input type="checkbox"/> 建替 整備完了 (H . .)	
	<input type="checkbox"/> 本社所在地に同じ			<input type="checkbox"/> 津波流出 <input type="checkbox"/> 津波浸水 <input type="checkbox"/> 津波なし	<input type="checkbox"/> 左の施設と同じ			支払完了 (H . .)	
		()階建 <input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊		()階建 <input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 修理 <input type="checkbox"/> 建替 整備完了 (H . .)	
	<input type="checkbox"/> 本社所在地に同じ			<input type="checkbox"/> 津波流出 <input type="checkbox"/> 津波浸水 <input type="checkbox"/> 津波なし	<input type="checkbox"/> 左の施設と同じ			支払完了 (H . .)	
		()階建 <input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊		()階建 <input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 修理 <input type="checkbox"/> 建替 整備完了 (H . .)	
	<input type="checkbox"/> 本社所在地に同じ			<input type="checkbox"/> 津波流出 <input type="checkbox"/> 津波浸水 <input type="checkbox"/> 津波なし	<input type="checkbox"/> 左の施設と同じ			支払完了 (H . .)	
「⑩補助対象経費」の合計									

3 生産設備の復旧整備の内容

① 番号	被害のあった生産設備の状況			左に記載した生産設備の復旧整備内容			
	②被災設備名	③規格・型式 ・仕様等	④被害の程度	⑤復旧設備名	⑥規格・型式 ・仕様等	⑦復旧内容	⑧補助対象経費 (税抜き) (円)
	設置場所			設置場所			
			<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊	<input type="checkbox"/> 左の設備と同じ		<input type="checkbox"/> 修理 <input type="checkbox"/> 入替 整備完了 (H . .) 支払完了 (H . .)	
	<input type="checkbox"/> 本社所在地に同じ		<input type="checkbox"/> 津波流出 <input type="checkbox"/> 津波浸水 <input type="checkbox"/> 津波なし	<input type="checkbox"/> 左の設備と同じ場所			
			<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊	<input type="checkbox"/> 左の設備と同じ		<input type="checkbox"/> 修理 <input type="checkbox"/> 入替 整備完了 (H . .) 支払完了 (H . .)	
	<input type="checkbox"/> 本社所在地に同じ		<input type="checkbox"/> 津波流出 <input type="checkbox"/> 津波浸水 <input type="checkbox"/> 津波なし	<input type="checkbox"/> 左の設備と同じ場所			
			<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊	<input type="checkbox"/> 左の設備と同じ		<input type="checkbox"/> 修理 <input type="checkbox"/> 入替 整備完了 (H . .) 支払完了 (H . .)	
	<input type="checkbox"/> 本社所在地に同じ		<input type="checkbox"/> 津波流出 <input type="checkbox"/> 津波浸水 <input type="checkbox"/> 津波なし	<input type="checkbox"/> 左の設備と同じ場所			
						「⑧補助対象経費」の合計	

4 補助金申請（実績）額

区 分	①補助対象経費（円）	②補助金申請額（円） ①×1/2以内	③自己資金等（円） ①－②
生産施設（円）	(表2の⑩補助対象経費の合計を転記)		
生産設備（円）	(表3の⑧補助対象経費の合計を転記)		
④合 計（円）		(上限1,000万円, 下限100万円)	
⑤「③自己資金等」の主な調達先 {			

5 復旧事業の内容・効果

①本事業による復旧が生産能力の回復にどのように役立つか			復旧により 生産が再開される主な品目	
			生産再開時期	平成 年 月
②本事業による復旧が雇用維持にどのように役立つか				
③本事業による復旧が地域の経済・雇用にどのような波及効果があるか				
④製造品出荷額の推移	※震災前の実績 平成22年4月（1か月分）	※震災直後の実績 平成23年4月（1か月分）	本事業による復旧整備完了後の実績又は目標 年 月（1か月分）	
	円	円	円	
⑤雇用者数の推移	※震災前の状況 平成22年4月末現在	※震災直後の状況 平成23年4月末現在	本事業による復旧整備完了後の状況又は目標 年 月時点	
	人 (うち正規雇用者 : 人)	人 (うち正規雇用者 : 人)	人 (うち正規雇用者 : 人)	

(別紙2)

誓約書

- 私
 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団(暴力団排除条例(平成22年宮城県条例第67号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 事業者(暴力団排除条例(平成22年宮城県条例第67号)第2条第7号に規定する事業者をいう。以下同じ。)の役員等(個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。)が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

年 月 日

住所(又は所在地)

社名及び代表者名

印

「役員等名簿」

事業者名	
担当者 役職・氏名	
電話番号	

人数	氏名(フリガナ)	氏名(漢字)	生年月日(半角)				性別 男・女	商号又は名称	住所 (本社住所)
			元号	年	月	日			
例	ミヤギ タロウ	宮城 太郎	明治・大正 昭和・平成	47	11	11	男・女	(株)〇〇〇〇	仙台市〇〇〇〇1-1-1
1			明治・大正 昭和・平成				男・女		
2			明治・大正 昭和・平成				男・女		
3			明治・大正 昭和・平成				男・女		
4			明治・大正 昭和・平成				男・女		
5			明治・大正 昭和・平成				男・女		
6			明治・大正 昭和・平成				男・女		
7			明治・大正 昭和・平成				男・女		
8			明治・大正 昭和・平成				男・女		
9			明治・大正 昭和・平成				男・女		
10			明治・大正 昭和・平成				男・女		

(別紙 3 - 1)

中小企業施設設備復旧支援事業に係る申告書 (法人用)

中小企業施設設備復旧支援事業費補助金の申請にあたり、下記のとおり申告します。
なお、下記の申告内容について偽りはありません。また、申告内容が事実と相違していることが判明したときは、交付決定が取り消しとなり、補助金を返還することがあることを承諾します。

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

確認事項	申告内容	
当社は、「中小企業基本法」に準拠した中小企業に該当します。 また、「みなし大企業」ではありません。	はい	いいえ
当社は、主たる事業として「製造業」を営んでおります。	はい	いいえ
当社は、県が実施する東日本大震災における製造業者に対する施設設備の復旧等に係る他の補助金の交付を受けておりません。	はい	いいえ
補助金申請に係る施設・設備は、東日本大震災により損壊又は滅失したもののうち、事業の再開・継続に必要不可欠なものです。	はい	いいえ
事業の再開・継続は宮城県内で行います。	はい	いいえ
補助金申請に係る施設・設備の復旧は、一時的又は暫定的なものではありません。	はい	いいえ
補助金申請に係る施設・設備は、震災当時、当社が所有していたもの(所有とみなされるものを含む)であり、リース物件は含まれておりません。	はい	いいえ
補助金申請に係る施設・設備は、当社が自ら行う生産に使用するものであり、他者に貸し出すための施設・設備は含まれていません。	はい	いいえ
補助金申請に係る経費には、事務所・休憩所等生産に直接関わらない施設等の復旧経費を含んでいません。	はい	いいえ
補助金の対象となる施設・設備の復旧に係る費用の支払について、当社以外の者が発行する手形・小切手により支払いはいたしません。	はい	いいえ

以上の内容について、事実と相違ありません。

年 月 日

住所 (又は所在地)

社名及び代表者名

印

(別紙 3 - 2)

中小企業施設設備復旧支援事業に係る申告書 (個人事業主用)

中小企業施設設備復旧支援事業費補助金の申請にあたり、下記のとおり申告します。
なお、下記の申告内容について偽りはありません。また、申告内容が事実と相違していることが判明したときは、交付決定が取り消しとなり、補助金を返還することがあることを承諾します。

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

確認事項	申告内容	
私は、「中小企業基本法」に準拠した中小企業に該当します。 また、「みなし大企業」ではありません。	はい	いいえ
私は、主たる事業として「製造業」を営んでおります。	はい	いいえ
私は、県が実施する東日本大震災における製造業者に対する施設設備の復旧等に係る他の補助金の交付を受けておりません。	はい	いいえ
補助金申請に係る施設・設備は、東日本大震災により損壊又は滅失したもののうち、事業の再開・継続に必要な不可欠なものです。	はい	いいえ
事業の再開・継続は宮城県内で行います。	はい	いいえ
補助金申請に係る施設・設備の復旧は、一時的又は暫定的なものではありません。	はい	いいえ
補助金申請に係る施設・設備は、震災当時、私が所有していたもの(所有とみなされるものを含む)であり、リース物件は含まれておりません。	はい	いいえ
補助金申請に係る施設・設備は、私が自ら行う生産に使用するものであり、他者に貸し出すための施設・設備は含まれていません。	はい	いいえ
補助金申請に係る経費には、事務所・休憩所等生産に直接関わらない施設等の復旧経費を含んでいません。	はい	いいえ
補助金の対象となる施設・設備の復旧に係る費用の支払について、私以外の者が発行する手形・小切手により支払いはいたしません。	はい	いいえ

以上の内容について、事実と相違ありません。

年 月 日

住所 (又は所在地)

社名及び代表者名

印

(別紙4)

申 立 書

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

当社は〔私は〕、年度中小企業施設設備復旧支援事業費補助金（以下、「この補助金」という。）の申請にあたり、補助金交付要綱・公募要領に定める要件のほか、下記のいずれの要件にも該当する生産施設・生産設備を復旧する経費を対象として申請していることを申し立てます。また、要件に該当しなくなった場合、若しくは申立内容が事実と相違していることが判明したときは、交付決定が取り消しとなり、この補助金を返還することがあることを承諾します。

記

- 1 申請する補助対象の生産施設・生産設備は、「食料品製造業」部門を営むために必要不可欠なものであり、専ら「農業、林業」「漁業」部門を営むために使用するものではありません。
- 2 当社〔私〕の所有であるか所有外かを問わず[※]、他補助事業等（「水産業共同利用施設復旧整備事業」（水産庁事業）等）により導入された（される）生産施設・生産設備で当社〔私〕が使用できる生産施設・生産設備と機能・能力が重複しているものは補助対象には含まれていません。

以上の内容について、事実と相違ありません。

年 月 日

住 所
名 称
代表者名

印

[※] 他補助事業等（「水産業共同利用施設復旧整備事業」（水産庁事業）等）により導入された（される）生産施設・生産設備で、自社の所有でなくとも共同利用等により自社の事業に使用できる場合には、使用できる生産施設・生産設備と機能・能力が重複しているものはこの補助事業の対象とはできません。